

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新設小学校建設関連道路整備事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	08	02	03	01	58
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	道路建設課				
施策	1-5	土地利用・生活環境に配慮した道路整備		主管課長	小野 満寿夫				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民・児童	意図	安全に通学できる道路環境を整える。
事業内容	つくばエクスプレス沿線整備による児童数の増加対応として、大畔地先の新設小学校建設に伴う関連道路を整備するもの。			
事業開始から現在までの状況変化	平成30年度は、小学校北側の道路用地・物件補償契約を締結すると共に、小学校西側の地権者と道路用地取得交渉を進めた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	整備率			16.40	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
令和2年度の事業完了を目指し、用地取得を進めている。新設小学校北側道路については、令和元年度に道路用地上の補償物件撤去後、用地取得し、道路工事着工の予定である。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)			43,293,004
事業費(b)(円)			36,701,004
うち一般財源			19,026,004
職員給与費(c)(円)			6,592,000
人役・職員(人)			1.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	【新規事業により記載なし】	③取組における課題(Check)	道路用地取得に伴う地権者合意を図る。
②H30に実施した取組(Do)	小学校北側の道路用地・物件補償契約を締結した（地権者2名）。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	小学校西側の道路用地取得は、地域の交通環境向上に寄与すること等、地権者の理解を求める。